

我が国の社会情勢を考慮した医療費の将来予測

A Study on a Precautionary Health Care

藤井 陽一郎 (Yoichiro FUJII)

本研究組織は、増加の一途をたどる我が国の医療費を抑制する政策を提言するために、医療費の将来予測をおこなうことを目的としている。本研究は理論モデルの構築、データベースの作成、シミュレーションによる分析の三つに大きく分類されている。中間報告では、理論モデルの構築を中心として紹介する。

これまでも医療費の将来予測について、多くの研究がなされてきた。具体的には、当該年度の人口に特定の疾病に関する疾病率を掛け合わせることで、罹患患者数をもとめる積み上げ方式を採用している。この方法では、年齢別の罹患割合を操作することにより、医療費の予測値が作成可能である。特に、一度罹患すると長期間にわたって高額な医療費が必要となる生活習慣病に着目する。生活習慣病は、壮年期や老年期になって突然発症するよう見えるが、症状があらわれていない若年期の食事や運動といった生活習慣が蓄積していくことにより発症する。一度発症すると、糖尿病や心疾患などの重症化することが知られており、高額な医療費が長期にわたって必要となる。我が国のように国民皆保険を採用している国にとっては、負担の平等性が失われるだけでなく、個人の負担を増加させる一因となっている。ところが、若年期において適度な運動と食生活への配慮により、生活習慣病に罹患する可能性は大きく減少する。しかし、一見簡単に見えるこのような配慮も、若年期に必ずしも達成できていない人が多いのが現状である。

本研究では、経済分析で標準的な手法である代表的個人モデルを用い「予防の価値」の定量化を試みる。代表的個人モデルは Lucas(1978) がはじめに提案したモデルである。Lucas は国や地域を代表する個人が最適な意思決定をおこなうと仮定し、個人の最適化行動というミクロ経済学の分析手法と、モデルで決定される要素が一国の変動をとらえるというマクロ経済学の分析手法を融合させることに成功している。

本研究で構築したモデルでは、多期間にわたる代表的個人の意思決定問題を考える。代表的個人は若年期と老年期の2期間にわたって生きるものとする。若年期に自身の所得から健康に関する努力を払うことで、老年期に生活習慣病にかかる確率を操作できるものとする。老年期に生活習慣病に罹患すると、健康状態が悪化し、医療費の支払いが発生するものとする。ただし、生活習慣病の罹患確率は若年期の努力の減少関数であるとする。努力を若年期にたくさん払うということは、若年期の消費を抑制することとなり、若年期と老年期の消費はトレードオフの関係にある。代表的個人の最適化行動を分析することにより、予防の価値を定量化し、若年期において努力を払うインセンティブを与える政策を提案する。